

令和 8 年度 中津川市病院事業会計補正予算書

令和8年9月補正

目 次

1. 予 算

令和8年度 中津川市病院事業会計補正予算		4
----------------------	-------	---

2. 附 表

令和8年度 中津川市病院事業会計補正予算実施計画		6
--------------------------	-------	---

令和8年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		7
--------------------------------	-------	---

令和8年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表		10
-------------------------	-------	----

令和8年度 中津川市病院事業会計補正予算実施計画説明書		22
-----------------------------	-------	----

令和8年度 中津川市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和8年度中津川市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和8年度中津川市病院事業会計の予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額430,743千円「坂下診療所111,237千円」、損益勘定留保資金430,743千円）を（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額430,759千円「坂下診療所111,253千円」、損益勘定留保資金 430,759千円）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入		
第1款	資本的収入	798,246 千円	23,700 千円	821,946 千円
第2項	企業債	272,000 千円	23,700 千円	295,700 千円
		支 出		
第1款	資本的支出	1,228,989 千円	23,716 千円	1,252,705 千円
第1項	建設改良費	476,360 千円	23,716 千円	500,076 千円

第3条 予算第5条に定めた企業債の限度額を、次のように改める。

（補正前）

所属	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
坂下診療所	医療機器整備事業	83,600千円	普通貸借	5.00%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。

（補正後）

所属	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
坂下診療所	医療機器整備事業	83,600千円	普通貸借	5.00%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。
	施設整備事業	23,700千円			

第4条 予算第10条に定めた重要な資産の取得を、次のように改める。

（補正前）

取得する資産	所属	種類	名称	数量
	坂下診療所	器械備品等	電子カルテ	一式

（補正後）

取得する資産	所属	種類	名称	数量
	坂下診療所	器械備品等	電子カルテ	一式
		建物附属設備	給水ポンプ更新工事	一式

令和8年8月28日 提出

中津川市長 小栗 仁志

附 表

令和 8 年度 中津川市病院事業会計補正予算説明書

令和8年度 中津川市病院事業会計補正予算実施計画（税込み）

資本的收入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的收入			798,246	23,700	821,946	
	2 企業債		272,000	23,700	295,700	
		1 企業債	272,000	23,700	295,700	

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,228,989	23,716	1,252,705	
	1 建設改良費		476,360	23,716	500,076	
		1 建設改良費	153,040	23,716	176,756	

令和8年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書〔全体〕 (間接法)

(令和8年 4月 1日 から 令和9年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	▲ 252, 089
減価償却費	632, 830
長期前受金戻入額	▲ 41, 460
長期前払消費税の増減	▲ 10, 121
受取利息及び配当金	▲ 2, 501
支払利息及び企業債取扱諸費	43, 224
固定資産除却費	40, 276
看護師等修学資金貸与金返還免除金	38, 580
未収金の増減額	344, 176
貯蔵品の増減額	▲ 18, 585
未払金の増減額	▲ 445, 919
引当金の増減額	69, 097
小計	397, 508
受取利息及び配当金	2, 501
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 43, 224
業務活動によるキャッシュ・フロー	356, 785

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 451, 617
長期貸付金の貸付による支出	▲ 34, 240
長期貸付金の回収による収入	1, 401
県補助金等による収入	5, 935
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 478, 521

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	700, 000
一時借入金の返済による支出	▲ 200, 000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	295, 700
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 718, 389
他会計からの出資による収入	518, 910
リース債務の支払による支出	▲ 3, 297
財務活動によるキャッシュ・フロー	592, 924

資金増加額	471, 188
資金期首残高	2, 073, 729
資金期末残高	2, 544, 917

令和8年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書〔中津川市民病院〕 (間接法)
(令和8年 4月 1日 から 令和9年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	148,518
減価償却費	485,633
長期前受金戻入額	▲ 34,530
長期前払消費税の増減	▲ 10,760
受取利息及び配当金	▲ 2,500
支払利息及び企業債取扱諸費	20,739
固定資産除却費	19,474
看護師等修学資金貸与金返還免除金	33,780
未収金の増減額	373,253
貯蔵品の増減額	1,000
未払金の増減額	▲ 405,471
引当金の増減額	75,822
小計	704,958
受取利息及び配当金	2,500
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 20,739
業務活動によるキャッシュ・フロー	686,719

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 354,057
長期貸付金の貸付による支出	▲ 34,240
長期貸付金の回収による収入	1,400
県補助金等による収入	5,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 380,962

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	▲ 200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	188,400
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 404,526
他会計からの出資による収入	314,532
リース債務の支払による支出	▲ 1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,862

資金増加額	402,619
資金期首残高	1,909,810
資金期末残高	2,312,429

令和8年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書〔坂下診療所〕 (間接法)

(令和8年 4月 1日 から 令和9年 3月 31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	▲ 400,607
減価償却費	147,197
長期前受金戻入額	▲ 6,930
長期前払消費税の増減	639
受取利息及び配当金	▲ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	22,485
固定資産除却費	20,802
看護師等修学資金貸与金返還免除金	4,800
未収金の増減額	▲ 29,077
貯蔵品の増減額	▲ 19,585
未払金の増減額	▲ 40,448
引当金の増減額	▲ 6,725
小計	▲ 307,450
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 22,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 329,934

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 97,560
長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 97,559

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	500,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	107,300
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 313,863
他会計からの出資による収入	204,378
リース債務の支払による支出	▲ 1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,062

資金増加額	68,569
資金期首残高	163,919
資金期末残高	232,488

令和8年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[全体] (税抜き)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,245,097	
ロ 建物	11,617,841		
減価償却累計額	<u>▲ 7,608,184</u>	4,009,657	
ハ 建物附属設備	3,664,858		
減価償却累計額	<u>▲ 3,067,890</u>	596,968	
ニ 構築物	420,702		
減価償却累計額	<u>▲ 364,214</u>	56,488	
ホ 機械及び装置	189,206		
減価償却累計額	<u>▲ 167,884</u>	21,322	
ヘ 車両	37,960		
減価償却累計額	<u>▲ 33,443</u>	4,517	
ト 器械備品	5,432,123		
減価償却累計額	<u>▲ 4,253,445</u>	1,178,678	
チ リース資産	14,978		
減価償却累計額	<u>▲ 7,395</u>	7,583	
ヌ その他有形固定資産	18,476		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
有形固定資産合計			7,138,786

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,731</u>	
無形固定資産合計			1,731

(3) 投資その他の資産

ロ 修学資金貸付金		235,891	
ハ 就職準備資金貸付金		1,200	
ニ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>353,495</u>	
投資合計			<u>590,586</u>

固定資産合計

7,731,103

2 流動資産

(1) 現金預金		2,544,917	
(2) 未収金	1,313,618		
貸倒引当金	<u>▲ 3,963</u>	1,309,655	
(3) 貯蔵品		<u>144,139</u>	
流動資産合計			3,998,711

資産合計

11,729,814

(単位：千円)

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,274,598	
ロ その他の企業債	<u>25,925</u>	
企業債合計		2,300,523

(2) リース債務

4,530

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>2,231,597</u>	
引当金合計		<u>2,231,597</u>

固定負債合計

4,536,650

5 流動負債

(1) 一時借入金

500,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	523,056	
ロ その他の企業債	<u>12,963</u>	
企業債合計		536,019

(3) リース債務

3,296

(4) 未払金

126,492

(5) 預り金

42,483

(6) 引当金

イ 退職給付引当金	75,150	
ロ 賞与引当金	176,270	
ハ 法定福利費引当金	<u>40,079</u>	
引当金合計		<u>291,499</u>

流動負債合計

1,499,789

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 寄附金	75,995	
収益化累計額	<u>▲ 66,623</u>	9,372
ロ 補助金	922,043	
収益化累計額	<u>▲ 654,982</u>	267,061
ハ 負担金	180,333	
収益化累計額	<u>▲ 168,277</u>	12,056
ニ 受贈財産評価額	16,624	
収益化累計額	<u>▲ 15,793</u>	<u>831</u>

繰延収益合計

289,320

負債合計

6,325,759

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>17,975,958</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	32,728		
ハ 負担金	<u>9,870</u>		
資本剰余金合計		42,598	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 12,614,501</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 12,614,501</u>	
剰余金合計			<u>▲ 12,571,903</u>
資本合計			<u>5,404,055</u>
負債資本合計			<u>11,729,814</u>

注記 [全体]

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース相当

1年内	3,295,116円
1年超	7,827,908円
計	11,123,024円

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として891,225,000円を支給する予定であるため賞与引当金217,101,820円を取崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として792,610,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金43,389,297円を取崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金1,044,000円を取崩す予定である。

令和8年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表〔中津川市民病院〕（税抜き）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		656,474	
ロ	建物	5,466,200		
	減価償却累計額	<u>▲ 3,827,008</u>	1,639,192	
ハ	建物附属設備	3,590,661		
	減価償却累計額	<u>▲ 3,047,770</u>	542,891	
ニ	構築物	281,085		
	減価償却累計額	<u>▲ 238,347</u>	42,738	
ホ	機械及び装置	189,206		
	減価償却累計額	<u>▲ 167,884</u>	21,322	
ヘ	車両	22,163		
	減価償却累計額	<u>▲ 18,874</u>	3,289	
ト	器械備品	4,169,863		
	減価償却累計額	<u>▲ 3,140,186</u>	1,029,677	
チ	リース資産	7,014		
	減価償却累計額	<u>▲ 4,209</u>	2,805	
ヌ	その他有形固定資産	18,476		
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
	有形固定資産合計			3,956,864

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>1,731</u>	
	無形固定資産合計			1,731

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		222,690	
ハ	就職準備資金貸付金		1,200	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>310,030</u>	
	投資合計			<u>533,920</u>
	固定資産合計			4,492,515

2 流動資産

(1)	現金預金		2,312,429	
(2)	未収金	1,196,930		
	貸倒引当金	<u>▲ 3,958</u>	1,192,972	
(3)	貯蔵品		<u>118,887</u>	
	流動資産合計			3,624,288

資産合計 8,116,803

(単位：千円)

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,313,431</u>	
企業債合計		1,313,431

(2) リース債務		1,028
-----------	--	-------

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>2,005,535</u>	
引当金合計		<u>2,005,535</u>

固定負債合計		3,319,994
--------	--	-----------

5 流動負債

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>217,421</u>	
企業債合計		217,421

(3) リース債務		1,543
-----------	--	-------

(4) 未払金		102,988
---------	--	---------

(5) 預り金		39,254
---------	--	--------

(6) 引当金

イ 退職給付引当金	56,410	
ロ 賞与引当金	157,190	
ハ 法定福利費引当金	<u>36,127</u>	
引当金合計		<u>249,727</u>

(7) その他流動負債

流動負債合計		610,933
--------	--	---------

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 寄附金	29,535	
収益化累計額	<u>▲ 22,586</u>	6,949

ロ 補助金	591,518	
収益化累計額	<u>▲ 436,839</u>	154,679

ハ 負担金	97,701	
収益化累計額	<u>▲ 89,631</u>	<u>8,070</u>

繰延収益合計		<u>169,698</u>
--------	--	----------------

負債合計		4,100,625
------	--	-----------

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>11,612,044</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	20,932		
ハ 負担金	<u>8,200</u>		
資本剰余金合計		29,132	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 7,624,998</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 7,624,998</u>	
剰余金合計			<u>▲ 7,595,866</u>
資本合計			<u>4,016,178</u>
負債資本合計			<u>8,116,803</u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース相当

1年内	1,543,080円
1年超	2,571,800円
計	4,114,880円

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として765,094,000円を支給する予定であるため賞与引当金197,458,145円を取崩すこととする。

(2)法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として697,263,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金39,463,373円を取崩すこととする。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金1,044,000円を取崩す予定である。

令和8年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[坂下診療所] (税抜き)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		588,623	
ロ 建物	6,151,641		
減価償却累計額	<u>▲ 3,781,176</u>	2,370,465	
ハ 建物附属設備	74,197		
減価償却累計額	<u>▲ 20,120</u>	54,077	
ニ 構築物	139,617		
減価償却累計額	<u>▲ 125,867</u>	13,750	
ヘ 車両	15,797		
減価償却累計額	<u>▲ 14,569</u>	1,228	
ト 器械備品	1,262,260		
減価償却累計額	<u>▲ 1,113,259</u>	149,001	
チ リース資産	7,964		
減価償却累計額	<u>▲ 3,186</u>	<u>4,778</u>	
有形固定資産合計			3,181,922
(3) 投資その他の資産			
ロ 修学資金貸付金		13,201	
ニ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>43,465</u>	
投資合計			<u>56,666</u>
固定資産合計			3,238,588

2 流動資産

(1) 現金預金		232,488	
(2) 未収金	116,688		
貸倒引当金	<u>▲ 5</u>	116,683	
(3) 貯蔵品		<u>25,252</u>	
流動資産合計			374,423

資産合計 3,613,011

(単位：千円)

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	961,167	
ロ その他の企業債	<u>25,925</u>	
企業債合計		987,092

(2) リース債務

3,502

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>226,062</u>	
引当金合計		<u>226,062</u>

固定負債合計

1,216,656

5 流動負債

(1) 一時借入金

500,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	305,635	
ロ その他の企業債	<u>12,963</u>	
企業債合計		318,598

(3) リース債務

1,753

(4) 未払金

23,504

(5) 預り金

3,229

(6) 引当金

イ 退職給付引当金	18,740	
ロ 賞与引当金	19,080	
ハ 法定福利費引当金	<u>3,952</u>	
引当金合計		<u>41,772</u>
流動負債合計		888,856

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 寄附金	46,460	
収益化累計額	<u>▲ 44,037</u>	2,423
ロ 補助金	330,525	
収益化累計額	<u>▲ 218,143</u>	112,382
ハ 負担金	82,632	
収益化累計額	<u>▲ 78,646</u>	3,986
ニ 受贈財産評価額	16,624	
収益化累計額	<u>▲ 15,793</u>	<u>831</u>
繰延収益合計		<u>119,622</u>
負債合計		2,225,134

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>6,363,914</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	11,796		
ハ 負担金	<u>1,670</u>		
資本剰余金合計		13,466	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>▲ 4,989,503</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 4,989,503</u>	
剰余金合計			<u>▲ 4,976,037</u>
資本合計			<u>1,387,877</u>
負債資本合計			<u>3,613,011</u>

注記

[坂下診療所]

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース相当

1年内	1,752,036円
1年超	5,256,108円
計	7,008,144円

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として126,131,000円を支給する予定であるため賞与引当金19,643,675円を取崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として95,347,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金3,925,924円を取崩すこととする。

資本的收入及び支出

収入

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予定額	補 正 予定額	計	説明
1 資本的收入			287,979	23,700	311,679	
2 企業債			83,600	23,700	107,300	
	1 企業債		83,600	23,700	107,300	
		企業債	83,600	23,700	107,300	

支出

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予定額	補 正 予定額	計	説明
1 資本的支出			399,216	23,716	422,932	
1 建設改良費			85,353	23,716	109,069	
	1 建設改良費		0	23,716	23,716	
		工事請負費	0	23,716	23,716	